

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,552,199	流 動 負 債	2,214,073
現金及び預金	156,807	未 実 現 利 益	107,116
未収リース料	231,498	1年以内返済長期借入金	1,724,676
割賦売掛金	1,683,014	未 払 金	291,727
前払費用	19,959	未払法人税等	45,772
未収入金	15,421	未払事業税等	15,486
転リース債権	63	未 払 費 用	24,970
リース投資資産	5,482,388	前受リース料	3,413
預 け 金	6,065	そ の 他	909
未収消費税	8,772	固 定 負 債	3,101,182
そ の 他	1,402	長 期 借 入 金	3,092,182
貸倒引当金	△53,194	長期預り保証金	9,000
固 定 資 産	70,484		
有形固定資産	24,951		
リース資産	10,491		
建物附属設備	227		
車両運搬具	8,495		
備 品	5,736		
無形固定資産	512		
電話加入権	377		
システム開発費	134		
投資その他の資産	45,020		
長期前払費用	12,776		
破産債権等	5,110		
リサイクル料預託金	21,795		
出 資 金	10		
繰延税金資産固定	10,438		
貸倒引当金	△5,110		
資 産 合 計	7,622,683		
		負 債 合 計	5,315,255
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,307,428
		資 本 金	30,000
		資本剰余金	47,045
		資 本 準 備 金	47,045
		利益剰余金	2,230,383
		その他利益剰余金	2,230,383
		繰越利益剰余金	2,230,383
		純 資 産 合 計	2,307,428
		負債・純資産合計	7,622,683

損 益 計 算 書

〔 2 0 1 9 年 4 月 1 日 から
2 0 2 0 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	2,486,122	
そ の 他 売 上 高	1,123,117	3,609,240
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	2,132,885	
そ の 他 原 価	1,024,053	3,156,938
売 上 総 利 益		
リ ー ス 売 上 利 益	353,236	
そ の 他 売 上 利 益	99,064	452,301
販売費及び一般管理費		205,908
営 業 利 益		246,393
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
そ の 他	378	380
営 業 外 費 用		
そ の 他	618	618
経 常 利 益		246,155
税引前当期純利益		246,155
法人税、住民税及び事業税		121,667
法 人 税 等 調 整 額		△25,931
当 期 純 利 益		150,418

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資 本 準備金	合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金
					別 途 積立金
当期首残高	30,000	47,045	47,045	—	—
事業年度中の変動額					
当期純利益					
事業年度中の変動額合計					
当期末残高	30,000	47,045	47,045	—	—

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
	その他利 益剰余金	合 計		
	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	2, 079, 964	2, 079, 964	2, 157, 010	2, 157, 010
事業年度中の変動額				
当期純利益	150, 418	150, 418	150, 418	150, 418
事業年度中の変動額合計	150, 418	150, 418	150, 418	150, 418
当期末残高	2, 230, 383	2, 230, 383	2, 307, 428	2, 307, 428

個 別 注 記 表

〔 2 0 1 9 年 4 月 1 日 から 〕
〔 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日 まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品（棚卸資産） 月別総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

リ ー ス 資 産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見込額
を 残 存 価 額 と する 定 額 法

その他の資産 法人税法に定める定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による
限度額、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不
能見込額を計上している。

(4) 収益および費用の計上基準

①所有権移転外ファイナンスリース取引にかかる売上高および原価の計上基準

支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。

②割賦販売取引にかかる売上高および原価の計上基準

支払期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3 0	—	—	3 0

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)